

平成 20 年度事務事業評価表(内部管理業務)

①事務事業名		担当部課	部課コード	010700	TEL	2998-9048
事業コード	職員分限・懲戒処分関係事務	総合政策部 職員課				
010703		グループ	人事担当			

総合計画の体系	政策	第8章 計画の推進に向けて	施策	3節 行政運営	中柱	2 組織の活性化	小柱	(3) 人事管理体制の充実
行政改革大綱における行動計画への位置づけ								
コード				コード				コード
目的(何のために行うのか、具体的に) 職員の勤務実績が良くない場合や心身の故障の場合に公務能率の維持向上を図るため、また義務違反を犯してしまった職員の道義的責任を問うために処分を行う								
②事業の内容	対象(誰を、何を対象としているのか)		対象数	単位	平成 18 年度	1859	人	
	全職員(消防・教育委員会・水道部職員を除く)				平成 19 年度	1841	人	
業務の具体的な内容及び実施方法 ・分限処分(病気休職)の場合 ①病状や必要な療養期間、復職の見通し等について確認 ②発令の決裁 ③辞令等の交付 ・懲戒処分の場合 ①事実調査 ②処分案作成 ③服務管理委員会での審議 ④処分決定 ⑤辞令等の交付								
H	コストの見直し	<input type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 少ない	<input checked="" type="checkbox"/> ほとんどない	実施過程の見直し	<input type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 少ない	<input checked="" type="checkbox"/> ほとんどない
19	20年度予算の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 終了		
評価	平成19年度中に改善した点							

③経費	<<会計種別>>	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		9	9	9
	決算(見込み含む)		0	0	
	含む人件費(嘱託職員)(臨時職員)	(人)	(人)	(人)	(人)
	正規職員人件費	0.63 人	5,796	0.63 人	5,918
	事業費合計		5,796	5,918	
市民一人当たり(単位:円)			17.2	17.5	

④指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	分限処分件数	分限処分人数	人	3	6		
		懲戒処分件数	懲戒処分人数	人	0	1		
	成果分析	処分対象者数	分限処分人数+懲戒処分人数	目標値	0	0	0	0
実績				3	7			
% 達成率				***	***	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2		2

⑤	評価項目	見直しの必要性	評価理由及び対応策	
	コストの見直し	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 少ない <input checked="" type="checkbox"/> ほとんどない	現在事業費をほとんど要しない	
	実施過程の見直し	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 少ない <input checked="" type="checkbox"/> ほとんどない	今後も職員の勤務状況等を管理する必要がある	
業務を進めていくうえでの課題				
精神性疾患を中心に、特に長期間療養後の復職にあたっては、慎重な対応が求められる。病気休職からの復職をスムーズに行うための「ならし勤務」の仕組みが必要である。				
⑥	次評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)
	平成20年度における目標設定	懲戒処分の処分件数を	0とする。	平成21年3月末までの間
		分限休職処分の処分件数を	0とする。	平成21年3月末時点で
21年度予算の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
昨年度の評価結果及び上記評価による、今後の業務の進め方				
懲戒処分に関しては、あらゆる機会をとらえて、服務規律の確保のために職員の注意を喚起したい。 分限休職処分に関しては、長期療養後の復職をスムーズなものとし、再度の病気療養を要する状態に陥らせないために、「ならし勤務」などの仕組みについて検討していく。				
評価日		平成20年5月15日	記入者職氏名	職員担当参事 平野 澄彦

⑥環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
施策の体系	施策の方向		